

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		各種団体同和問題の解決をめざす研修会参画事業						事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	060201000443
総合計画の施策名		0602 人権尊重のまちづくり						単独/補助	単独	所属課	030101
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						主要事業		市民課	
施策名		02 人権尊重のまちづくり						市長マニフェスト			
手段名		01 ①人権意識の啓発						未来PJ事業		グループ	人権推進室
財務会計上の位置付け		事業期間						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		単年度繰返し (年度~)		
01	03	01	10	02	00		人権啓発対策事業		☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要		①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当が行う業務の内容・やり方・手順	
手段	【事務事業の内容】	同和団体である「部落解放愛する会茨城県連合会」・「全日本同和会茨城県連合会」・「茨城県地域人権運動連合会」・「部落解放同盟全国連合会茨城県連合会」が主催する研修会へ参加し同和問題に対する理解と認識を深める。		【担当が行う業務の手順】 ・研修会へ参加する職員の取りまとめ ・学校教育課との連携 ・研修会参加 ・同和団体との連絡調整 ・一般事務(研修会負担金支出・消耗品(資料代)支出・旅費支出)	
	【事業費の内訳】	研修会へ参加する職員の取りまとめ・学校教育課との連携・研修会参加・同和団体との連絡調整・一般事務(研修会負担金支出・消耗品(資料代)支出・旅費支出)			

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
研修会へ参加する職員の取りまとめ・学校教育課との連携・研修会参加・同和団体との連絡調整・一般事務(研修会負担金支出・消耗品(資料代)支出・旅費支出)	研修会参加回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
行政職員・市内小中学校教職員	行政職員数	人	378.00	378.00	377.00	376.00	376.00
	教職員数	人	281.00	281.00	281.00	281.00	281.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
同和問題に対する理解と認識を深める。	参加人数	人	59.00	60.00	63.00	63.00	63.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	719	774	788	
			事業費計(A)	千円	719	774	788	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			
	述へ業務時間	時間	580.00	580.00	580.00			
	人件費計(B)	千円	1,697	1,697	1,697			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,416	2,471	2,485		

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)				30年度事業費 予算(千円)			
	09 旅費	53		09 旅費	62			
	11 需用費	506		11 需用費	510			
	14 使用料及び賃借料	19		14 使用料及び賃借料	20			
	19 負担金補助及び交付金	196		19 負担金補助及び交付金	196			
		合計	774			合計	788	

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	各種団体同和問題の解決をめざす研修会参画事業	事務事業No.	60201000443	所属課	市民課
-------	------------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年から研修会を実施してきた。 ・昭和57年に地域改善対策特別措置法が施行され「同和対策」という名称から「地域改善対策」に変わり、平成13年度に特別対策が終了しその後一般対策に移行しました。 	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
同和関係者からは、差別は解消されてはいないという意見がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	現状必要最低限の参加者のみで研修への参加となっており、これ以上削減をして行政職員・教職員の参加が減ることは、同和同和問題に触れる機会と理解の醸成に悪影響であることから、最低でも現状維持が妥当と思われる。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	桜川市第1次総合計画に「市民一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重の原則に立ってあらゆる差別に向かって取り組む必要がある」と述べられているところからも、結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	同和対策審議会答申に、同和問題は行政の責務と述べられている。また、茨城県全市町が対象のため、桜川市のみ不参加には出来ない。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	同和団体より出席人数の要請がある。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	基本的人権の尊重という大事な部分であり、同和問題は行政の責務であるということから廃止・休止には出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	研修会の開催主体が同和団体であり、市はその研修に参加しているという状況であることから、市として統廃合をすることは出来ない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	研修会に参加する必要経費であり、行政の行き届かない範囲の啓発事業のため同和団体と連携していかなければならない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	全行政職員・教職員を対象に行っているので、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	同和問題の早期解決を目指すためには、各種研修会に参加し理解と認識を深めることが重要である。 また、行政職員や教職員に同和問題について触れる機会を提供することは重要である。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	-																					
		コスト削減優先度評価結果	-																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>